

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日 東

上場会社名 SANEI株式会社 上場取引所
 コード番号 6230 URL https://www.sanei.ltd/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡 利明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 尼見 幸一 (TEL) 06-6972-5955
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,587	—	354	—	333	—	211	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 264百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	92.22	—
2021年3月期第1四半期	—	—

(注) 2021年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	19,589	10,662	54.4
2021年3月期	19,459	10,500	54.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 10,662百万円 2021年3月期 10,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	23,200	4.6	1,650	2.4	1,630	2.3	1,100	10.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,289,000株	2021年3月期	2,289,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,289,000株	2021年3月期1Q	一株

(注) 当社は、2021年3月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大がいまだ収束せず、2021年4月以降は一部地域において、まん延防止等重点措置、及び、3度目の緊急事態宣言がそれぞれ発出され、業種や地域により社会経済活動が大きく制限される等、極めて厳しい状況で推移いたしました。

また、同ウイルス変異株の感染が進行し、感染者数が増加していることから、経済の下振れリスクは一層高まり、先行きは依然として不透明な状況です。

一方、当社の需要と関係の深い新設住宅着工戸数は、4月～6月までの累計で22万1千戸（前期比8.1%増）となりました。（参照：国土交通省e-Stat政府統計の総合窓口「建築着工統計調査報告」）

このような経済状況の中、当社グループは前期に引き続き、新型コロナウイルス対策として、センサー水栓などの非接触型水栓や操作する時に触る面積の小さいレバータイプの水栓の販売強化に努めました。また、ホームセンターや大手EC取引先を中心に、消費者のニーズをつかむ製品提案や販売企画の立案に注力いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は55億87百万円となりました。利益面につきましては、売上高増加や生産性向上などにより、営業利益は3億54百万円、経常利益は3億33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億11百万円となりました。

なお、当社は前年同四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、195億89百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加し、131億35百万円となりました。これは主に、商品及び製品が4億27百万円増加、原材料及び貯蔵品が2億5百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が5億12百万円減少したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、64億54百万円となりました。これは主に、有形固定資産が34百万円減少、投資その他の資産が52百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、89億27百万円となりました。これは主に、電子記録債務が4億13百万円増加した一方、未払法人税等が3億24百万円減少、賞与引当金が1億71百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加し、106億62百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2億11百万円によるものです。この結果、自己資本比率は54.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月10日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,418	2,271,964
受取手形及び売掛金	4,479,911	3,967,608
電子記録債権	1,651,925	1,602,565
商品及び製品	3,056,513	3,483,603
仕掛品	323,357	412,027
原材料及び貯蔵品	1,023,939	1,229,728
その他	147,978	168,267
貸倒引当金	△202	△258
流動資産合計	12,920,841	13,135,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,544,932	1,519,760
機械装置及び運搬具（純額）	372,834	366,320
工具、器具及び備品（純額）	278,036	277,206
土地	2,381,072	2,381,072
その他（純額）	54,904	53,199
有形固定資産合計	4,631,780	4,597,559
無形固定資産		
その他	86,058	88,425
無形固定資産合計	86,058	88,425
投資その他の資産		
その他	1,824,037	1,771,255
貸倒引当金	△3,103	△3,103
投資その他の資産合計	1,820,933	1,768,152
固定資産合計	6,538,772	6,454,137
資産合計	19,459,614	19,589,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,297,593	1,466,340
電子記録債務	2,940,560	3,353,913
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	194,192	186,192
未払法人税等	384,781	60,683
賞与引当金	345,598	174,514
その他	818,474	762,728
流動負債合計	6,581,199	6,604,372
固定負債		
長期借入金	564,390	517,842
役員退職慰労引当金	525,353	518,249
退職給付に係る負債	1,234,669	1,233,644
資産除去債務	15,188	15,247
その他	38,390	38,004
固定負債合計	2,377,992	2,322,988
負債合計	8,959,191	8,927,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,757	432,757
資本剰余金	456,277	456,277
利益剰余金	9,495,948	9,604,158
株主資本合計	10,384,983	10,493,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,039	73,856
為替換算調整勘定	60,919	98,579
退職給付に係る調整累計額	△5,519	△3,345
その他の包括利益累計額合計	115,439	169,090
純資産合計	10,500,422	10,662,284
負債純資産合計	19,459,614	19,589,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,587,085
売上原価	3,765,498
売上総利益	1,821,587
販売費及び一般管理費	1,467,375
営業利益	354,212
営業外収益	
受取利息	339
受取配当金	2,219
仕入割引	1,994
その他	2,917
営業外収益合計	7,471
営業外費用	
支払利息	1,276
手形売却損	651
為替差損	19,463
その他	6,778
営業外費用合計	28,170
経常利益	333,512
特別利益	
固定資産売却益	775
特別利益合計	775
特別損失	
固定資産除却損	10,968
特別損失合計	10,968
税金等調整前四半期純利益	323,318
法人税、住民税及び事業税	47,965
法人税等調整額	64,258
法人税等合計	112,224
四半期純利益	211,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,094

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	211,094
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,817
為替換算調整勘定	37,660
退職給付に係る調整額	2,173
その他の包括利益合計	53,651
四半期包括利益	264,746
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	264,746

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、買戻し義務のある有償支給品を棚卸資産として認識するとともに、期末棚卸高について金融取引として「有償支給に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、水栓金具事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。